



協同組合からの発信を積極的に

日向 志郎

低い評価は主張が決定的に不足

本誌6月号に掲載された明治大学の太田研道教授の報告で極めて目を引いたのが「社会問題や暮らしの向上に熱心な団体」を尋ねたアンケートです。何と協同組合が様々な組織の中で最も低い評価で、非常に驚かされました。相互扶助、地域貢献などをモットーに農協や生協、漁協、信金など様々な協同組合組織が地域の振興や発展に向け苦勞し合ってきたことを思えば、がっかりした人も少なくないでしょう。2016年には国連教育科学文化機関（ユネスコ）からその思想と実践が無形文化遺産に登録され、長年の地域との関わりや繋がり、結果としての貢献や実績を思えばなぜ、と思う人も多いと思います。

この一因を私は協同組合として広く国民や社会に共通するテーマでの主張や発信が決定的に消極的だからではないかと思えます。もっとも全くないわけではありません。確固とした信念のもとあえて世の人に勇気ある呼びかけや提案を行い大きな反響と、結果として事業にも好影響を得た組織もあります。協同組合は理解促進と存在感アップに今こそもっとモノ言う組織でもいいのではないかと思います。

これまでの社会貢献は大、もっと評価される組織に

社会問題や暮らしの向上に、地域の町内会や労働組合、中小企業より熱心でない、と評価された協同組合ですが実際はどうでしょうか。

たとえば2011年の東日本大震災では様々な協同組合組織が、復旧・復興に大きく貢献しました。全国から食料などの生活物資、日常生活に

必要な店舗の開設、医療・看護活動、ボランティア派遣、共済金の早期支払いなど恐らく関係組織の果たした貢献はどここの組織に比しても胸を張れるものだったと思います。今年7月の西日本豪雨被害での懸命な支援活動も記憶に新しいところです。当然ながら日頃の交通安全運動、環境保護団体への寄付金贈呈など社会福祉や苦学生支援なども含め行政も感心する貢献をしています。

貧困や格差、平和、脱原発など主張テーマは様々

国連は2030年を目標とする「持続可能な開発目標（SDGs）」の有力推進役として協同組合を指名しました。日本の協同組合は世界的にも評価の高い組織であり、日本政府も「重要なパートナー」（南博国連日本政府代表部大使：当時）と述べた経過があります。

このため、私見ながら協同組合の理解促進の一助として提案したいのが以下の2点です。

①地域や市民に尊敬と信頼を得るため、貧困や格差、差別、生活不安、戦争と平和、環境、脱原発、少子高齢化、教育、病気と健康、暴力、老後と生きがい、孤独と孤立などの社会的重要テーマに対する、積極的な提言 ②提言を踏まえた地域コミュニティへの積極的参加と交流 — です。

事例としてあげたテーマはSDGsの17の課題分野と多くが共通するもので、協同組合が日頃、何を考え、何をめざしているのか、明らかにする上で格好のテーマです。「なんだそんなことはもうやっている」と言う組織もあるかも知れませんが、でも賛同の一方で、政治的だとかこれまで少しでも批判や反発も伴うことを思い、意外

に主張を回避してきたのではないのでしょうか。

しかし、例えば戦争や紛争です。米国と北朝鮮との一触即発の緊張は、南北朝鮮首脳の会談や米朝首脳の会談で取りあえず回避されました。しかし、北朝鮮に加え続けた「最大限の圧力」で突発的な事態が起きたらどうだったか。米軍の基地があるのは韓国と日本です。国民が少しでも犠牲になりかねない危険な手段は取らないよう求めてもおかしくないでしょう。すでに「核廃絶」では日本生協連などがピースアクションとして運動し、大きな評価を受けています。

また、貧困と格差問題。国内のある大手電機メーカーの役員報酬が27億円とか、ある自動車メーカー副社長の年収は10億円超、「日本の富裕層上位40人の資産保有額は第2次安倍政権発足前の2.4倍に」（米誌フォーブス）などすごい景気のいい人がいます。他方、厚労省発表で2015年の国民全体の貧困率は15.6%、国民の6人に1人は貧困、一人親世帯では50.8%と半分が貧困状態とのことでした。年収200万円以下の低賃金労働者は11年連続で1千万人以上。年金だけで暮らせない高齢者が急増、国民健康保険料の滞納者も336万人（2015年）にのぼるとか。いつからこんな国になったのと言いたくなりますが、この改善を求める運動はいま、緊急度を増しています。「共済の父」と言われる賀川豊彦の原点は「貧民救済」でした。

できるだけ大きな枠組みでインパクトある対応を

もちろん、提言や主張していくからには自らは何をするかも問われます。その際は思いつきで恐縮ですが、例えば貧困対策には「協同組合基金」をつくり、その基金をもとに十分な食事がとれない子供たちに食事を提供する「子供食

堂」にJAや漁協などから食材の提供を制度化する。また、いま返済の取りたてが厳しくて新たな社会問題化している奨学金制度ですが、やはり「基金」を通じたゆるやかな返済で安心して借りられる制度をつくり、次代の人材づくりに貢献する。生活資金の足りない高齢者には肉体的な負担が少なく経験の活かせる仕事をシェアしていく、などの取り組みはどうでしょう。

こうした取り組みは当然ながら地域との交流や話し合いが重要で、社会的にインパクトを与えるには協同組合組織のできるだけ広い結束が望ましいでしょう。新たな時代の助け合いには協同組合をあげて大いに知恵の出しあいや協力が必要です。その意味では今年4月に発足した「日本協同組合連携機構」（JCA）が、知恵出しや発信などに大いに役割を発揮してほしいと思います。

信頼高まれば事業に反映も

社会への思い切った主張・発信の一例として城南信用金庫があります。同信金は東日本大震災のあと、被災地の信金と連絡や交流をはかるうち、脱原発を宣言し、節電や自然エネルギーを利用する取り組みを進めてきました。一部には否定的な声もあったようですが、多くは賛同、共鳴の声でした。その結果「本来、東京と神奈川にまたがった地域がエリアなのに全国から預金したいとの声を寄せていただいた」（企画部）とか。組織が勇気をもって踏み切った行動や主張が共感と信頼につながり、予想外の事業推進にもつながりました。そして何と云ってもイメージアップに役立ったことは言うまでもありません。

（農政ジャーナリスト・日本農業新聞
前代表取締役社長）